

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月30日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8585 URL <https://www.orico.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 雅明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 草野 実 TEL 03-5877-1111
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	115,280	3.1	11,401	△27.9	11,401	△27.9	20,150	45.6
2018年3月期第2四半期	111,810	5.3	15,816	△7.0	15,816	△7.0	13,843	1.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 18,764百万円 (31.5%) 2018年3月期第2四半期 14,267百万円 (8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	11.28	11.27
2018年3月期第2四半期	5.71	5.71

(注) 前第2四半期の1株当たり四半期純利益は、2017年6月27日に消却した第一回I種優先株式の償還差額3,629百万円を親会社株主に帰属する四半期純利益から控除し算出しております。なお、この控除を行わない場合は、7円74銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,487,454	273,147	5.0
2018年3月期	5,475,341	259,405	4.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 272,891百万円 2018年3月期 259,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0.00	2.00	2.00
2019年3月期	0.00		
2019年3月期(予想)		2.00	2.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,700	4.6	20,500	△31.9	20,500	△31.9	28,000	△0.1	14.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	1,718,383,203株	2018年3月期	1,718,346,703株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,474,572株	2018年3月期	1,493,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	1,716,880,724株	2018年3月期2Q	1,718,029,519株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年3月期2Q 1,452,500株、2018年3月期 1,472,000株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当第2四半期決算補足説明資料は2018年10月30日に当社ウェブサイトに掲載いたします。
3. 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0.00	22.71	22.71
2019年3月期	0.00		
2019年3月期(予想)		28.76	28.76

(注) 1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 配当予想額は、当社定款第12条の2に規定された算式に基づき配当率にて算出しております。配当率の算出に使用する全銀協日本円TIBOR(6ヵ月物)は、2018年3月30日(同3月31日、同4月1日が銀行休業日のため、その前の営業日)及び2018年10月1日の公表値の平均値となっております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復となりました。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響等には留意が必要な状況です。

このような状況のなか、当社におきましては中期経営計画4年目にあたる当期は、“「変革への挑戦」の進化、そして浸透”を基本方針に掲げ、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みを進化させることで業容・収益の持続的成長をめざしております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、前年同期比34億円増の1,152億円となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業のオートローンでは国産車ディーラーの取扱いが減少したものの、オリコオートリースやタイでのオートローンが好調に推移したこと等により取扱高は前年並みとなりました。ショッピングクレジットでは住宅リフォームの取扱い減少が底打ちしたこと等により取扱高は前年並みを維持しております。

カード・融資事業につきましては、カードショッピングではポイント還元率の高いクレジットカードの会員数拡大やリニューアルした大型提携カード等が好調に推移したことにより取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。融資につきましては、ローンカードの稼働促進施策に注力したこと等により融資残高は前年並みを維持し、事業収益は前年並みの水準となりました。

銀行保証事業につきましては、「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」の影響や与信厳格化の取組み等により保証残高は減少となりましたが、保証料率が上昇したこと等により増収となりました。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証の取扱高増加に加え、株式会社オリコフォレントインシュア連結子会社化の効果により大幅な増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期比78億円増の1,038億円となりました。

貸倒関係費は減少しましたが、新基幹システム稼働に伴う電算費の増加等により一般経費が増加し営業費用全体では増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比44億円減の114億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、新基幹システムへの移行に係る一時費用を特別損失として計上いたしました。繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額を計上したことにより前年同期比63億円増の201億円となりました。

なお、当社を取り巻く環境におきましては、マイナス金利の導入、全銀協による「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」の公表、『キャッシュレス・ビジョン』の策定に伴うキャッシュレス決済比率拡大に向けた動きの飛躍的な加速、ネットビジネス企業等による先進技術を活用した独自決済サービスの開発など、著しく変化しております。このような環境変化等へ適切に対応し、持続的成長を図っていくため、このたび、新たに2020年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営方針を策定いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「新中期経営方針に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の5兆4,753億円から121億円増加し、5兆4,874億円となりました。これは主に、割賦売掛金が増加したことによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の5兆2,159億円から16億円減少し、5兆2,143億円となりました。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,594億円から137億円増加し、2,731億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、当社は本日開催の取締役会において、当社定款第12条の2の規定に基づき第一回I種優先株式を一部取得すること、及び会社法第178条に基づき当該株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、当期及び今後の業績見通しなどを勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、2019年3月期第2四半期に繰延税金資産を追加計上し、これにより法人税等調整額を△164億円(△は益)計上いたしました。これを主因として、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を上回る見込みとなり、通期業績予想を修正しております。

なお、営業収益、営業利益、経常利益につきましては、前回発表予想から変更はありません。

詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失及び繰延税金資産の計上ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,241	294,815
受取手形及び売掛金	527	455
割賦売掛金	1,033,802	1,097,169
信用保証割賦売掛金	2,906,113	2,801,389
資産流動化受益債権	555,848	525,400
販売用不動産	1,563	1,563
その他のたな卸資産	900	1
その他	614,360	582,909
貸倒引当金	△139,829	△145,064
流動資産合計	5,167,528	5,158,640
固定資産		
有形固定資産	103,556	102,739
無形固定資産		
のれん	2,361	2,234
その他	140,701	144,237
無形固定資産合計	143,063	146,471
投資その他の資産	60,391	78,787
固定資産合計	307,011	327,998
繰延資産	801	815
資産合計	5,475,341	5,487,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,568	633,105
信用保証買掛金	2,906,113	2,801,389
短期借入金	50,905	54,725
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	275,573	278,977
未払法人税等	2,401	1,932
賞与引当金	4,100	4,221
役員賞与引当金	41	14
ポイント引当金	1,106	1,262
割賦利益繰延	15,648	15,348
その他	373,847	364,549
流動負債合計	4,243,304	4,180,525
固定負債		
社債	195,000	205,000
長期借入金	732,079	785,174
債権流動化借入金	8,400	10,983
役員退職慰労引当金	36	21
役員株式給付引当金	35	58
ポイント引当金	3,710	3,766
利息返還損失引当金	25,120	21,775
退職給付に係る負債	1,711	1,240
その他	6,537	5,762
固定負債合計	972,631	1,033,782
負債合計	5,215,936	5,214,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,040	150,044
資本剰余金	893	896
利益剰余金	96,573	111,697
自己株式	△284	△281
株主資本合計	247,223	262,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	1,889
繰延ヘッジ損益	△184	△140
為替換算調整勘定	18	62
退職給付に係る調整累計額	10,253	8,721
その他の包括利益累計額合計	11,929	10,533
新株予約権	76	70
非支配株主持分	176	185
純資産合計	259,405	273,147
負債純資産合計	5,475,341	5,487,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	103,040	107,045
その他の事業収益	4,462	4,078
事業収益合計	107,502	111,123
金融収益	1,188	1,038
その他の営業収益	3,119	3,117
営業収益合計	111,810	115,280
営業費用		
販売費及び一般管理費	91,782	99,031
金融費用	4,014	4,629
その他の営業費用	197	217
営業費用合計	95,994	103,878
営業利益	15,816	11,401
経常利益	15,816	11,401
特別利益		
有形固定資産売却益	—	1,248
投資有価証券売却益	305	4
特別利益合計	305	1,252
特別損失		
有形固定資産売却損	26	5
ソフトウェア除却損	57	—
投資有価証券売却損	—	99
減損損失	—	177
システム移行関連費	—	7,233
出資金評価損	—	42
特別損失合計	84	7,558
税金等調整前四半期純利益	16,037	5,095
法人税、住民税及び事業税	2,769	1,399
法人税等調整額	△576	△16,458
法人税等合計	2,193	△15,059
四半期純利益	13,844	20,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,843	20,150

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	13,844	20,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	48
繰延ヘッジ損益	38	44
為替換算調整勘定	72	48
退職給付に係る調整額	△192	△1,531
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	422	△1,390
四半期包括利益	14,267	18,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,258	18,755
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

- ・『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年10月30日開催の取締役会において、当社定款第12条の2の規定に基づき、第一回I種優先株式を一部取得すること、及び当該取得を条件として会社法第178条に基づき当該株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 取得及び消却の理由

当社における株主還元にあたっての基本方針は、強固な経営基盤を築くことにより、適正な自己資本の水準を確保しつつ安定的・継続的な配当を実施することとしており、また優先株式を買入れ償還することも当社の重要な経営課題としております。

今般、上記の方針に則り、取巻く環境の変化や業績の動向等を踏まえ、第一回I種優先株式を保有する株式会社みずほ銀行よりその一部を取得(強制償還)し、消却することいたしました。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	第一回I種優先株式
(2) 取得する株式の総数	20,000,000株 (注) 1
(3) 1株当たりの取得価額	1,067円97銭 (注) 2
(4) 株式の取得価額の総額	21,359,400,000円
(5) 取得の相手方への通知日	2018年10月30日
(6) 取得予定日	2018年11月14日

(注) 1. 当初発行株式数は140,000,000株であり、取得後の未取得株式数は50,000,000株となります。

2. 当社定款第12条の2に基づき算出しております。第一回I種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	第一回I種優先株式
(2) 消却する株式の総数	20,000,000株
(3) 消却予定日	2018年11月14日